

今日のトピック 主要な資産の利回り比較（2022年8月）
パウエル議長の利上げ継続姿勢明示により利回りが上昇

- 債券市場では概ね利回りが上昇しました。米連邦準備制度理事会（FRB）高官が米利上げに強気な発言をしたことや、ジャクソンホール会議でパウエルFRB議長が利上げを継続する姿勢を改めて示したこと等により、米国債利回りは月初から月末にかけて右肩上がりでも上昇しました。ドイツでは、インフレ率の上昇に加えて、天然ガスの価格急騰を受けて欧州中央銀行（ECB）が大幅な利上げを実施するとの見方が強まり、債券利回りが大きく上昇しました。
- 株式市場では概ね利回りが上昇しました。米国では消費者物価指数におけるインフレ圧力の低下等を背景にして、月央にかけて株価が上昇しました。しかしその後は、ジャクソンホール会議でパウエルFRB議長が利上げ継続の姿勢を明示したことから、株価は急反落しました。このため月間では株価が下落して、株式の配当利回りは上昇しました。
- リート市場では概ね配当利回りが上昇しました。月後半以降、金利が上昇したことや株式市場の下落に連れて、リート価格は下落し、リーートの配当利回りは上昇しました。

【代表的な債券利回り、リート・株式の配当利回り】

（%）

年/月	国債						地方債		社債		
	米国	ドイツ	日本	豪州	メキシコ	インド	カナダ	豪州	世界投資適格	米国ハイ・イールド	欧州ハイ・イールド
22/8	3.13	1.54	0.22	3.60	9.09	7.20	3.88	4.22	4.51	8.42	7.48
22/7	2.64	0.85	0.18	3.06	8.59	7.29	3.37	3.67	3.89	7.73	6.92
22/6	2.98	1.38	0.22	3.66	9.03	7.43	3.99	4.27	4.34	8.89	8.08
22/5	2.84	1.14	0.24	3.34	8.60	7.44	3.66	3.80	3.77	7.09	5.93
22/4	2.89	0.90	0.21	3.12	9.09	7.15	3.61	3.54	3.74	6.98	6.30
22/3	2.32	0.55	0.22	2.83	8.25	6.79	3.08	3.18	3.09	6.01	5.18
年/月	リート						株式				
	米国	欧州	日本	豪州	シンガポール	香港	世界	米国	日本	アジア（除く日本）	豪州
22/8	3.44	4.66	4.11	4.56	5.42	5.47	2.26	1.61	2.50	2.67	5.17
22/7	3.23	3.85	4.12	4.14	4.50	5.09	2.18	1.55	2.50	2.69	5.15
22/6	3.54	4.23	4.36	4.70	4.78	5.20	2.31	1.68	2.49	2.62	5.43
22/5	3.16	3.60	4.10	4.22	4.74	4.79	2.11	1.52	2.41	2.35	4.85
22/4	2.96	3.27	4.23	3.91	4.81	4.86	2.06	1.50	2.36	2.30	4.61
22/3	2.84	3.12	3.95	3.73	4.86	4.98	1.92	1.38	2.29	2.23	4.50

（注）データは毎月月末。国債は10年国債利回り。地方債はカナダがオンタリオ州債の10年金利、豪州がニューサウスウェールズ州債の10年金利。社債は世界投資適格社債がBloomberg Global Aggregate Corporates Index、米国ハイ・イールド社債がBloomberg U.S. High Yield Index、欧州ハイ・イールド社債がBloomberg Pan-European High Yield Index。リートはすべてS&P先進国リート指数の主な国・地域指数。株式は世界株式がMSCI AC ワールドインデックス、米国株式がMSCI米国インデックス、日本株式がMSCI日本インデックス、アジア（除く日本）株式がMSCI AC アジア（除く日本）インデックス、豪州株式がMSCI豪州インデックス。

（出所）Bloomberg、S&P Dow Jones Indices LLC、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

**ここも
チェック!**
2022年9月 1日 ジャクソンホール通過で考える今後のポートフォリオ戦略
2022年8月24日 米政策金利の見通し、先走り過ぎたマーケット

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。